

情報通信業で使える補助金とは？

制度概要や採択事例を紹介

※記事内容は、記事更新日時点の情報です。最新の情報は、必ず省庁や自治体の公式 HP をご確認ください。

業務の効率化や新サービスの開発、デジタル化への対応を後押しするため、政府はさまざまな補助金制度を設けています。

この記事では、そのなかから、情報通信業で活用できる主な補助金の概要や採択事例を紹介します。

＜本記事内で紹介する補助金・助成金・税制措置＞

制度名	対象となる取り組み
ものづくり補助金	革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等
小規模事業者持続化補助金 (通常枠)	商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等
IT 導入補助金	IT ツール（ソフトウェア、サービス等）の導入
中小企業省力化投資補助金	人手不足解消に効果のあるロボットや IoT などの製品や設備・システムの導入
中小企業新事業進出補助金	新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等
中小企業成長加速化補助金	成長志向型の中小企業が行う大胆な設備投資

ものづくり補助金



中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な質上げに向けた
新製品・新サービスの開発に必要な
設備投資等を支援します！

補助上限額
最大4,000万円

補助率
1/2～2/3

製品・サービス高付加価値化枠
製品・サービス開発の取組を支援

グローバル枠
海外需要開拓等の取組を支援

たとえば・・・
最新複合加工機を導入し、これまでではできなかった精密加工が可能になり、より付加価値の高い新製品を開発

たとえば・・・
海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に出展



出典：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

ものづくり補助金は、中小企業・小規模事業者等が行う革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援する制度です。

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
対象経費	＜共通＞ 機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 ＜グローバル枠のうち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ＞ 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	
補助率	中小企業：1/2、小規模・再生：2/3	中小企業：1/2、小規模：2/3
補助上限額	750万円～2,500万円	3,000万円

参照：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

事業概要	
予算額	
令和6年度補正予算「中小企業生産性革命推進事業」3,400億円の内数	
基本要件	
中小企業・小規模事業者等が、革新的な製品・サービス開発を行い、 ①付加価値額の年平均成長率が 3.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が 事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上又は 給与支給総額の年平均成長率が 2.0%以上増加 ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金 30円以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ） の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。 ※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとします。	
※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくともに、毎年、事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。 ※基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。	
要件	製品・サービス高付加価値化枠
要件	革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化
補助上限	750万円～2,500万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3
補助対象経費	＜共通＞機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 ＜グローバル枠のうち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ＞ 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費
その他	収益納付は求めません。
要件	グローバル枠
要件	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限	3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模2/3
補助対象経費	＜共通＞機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 ＜グローバル枠のうち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ＞ 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費
その他	収益納付は求めません。
大幅な質上げに取り組む事業者のみなすには、補助上限額を100～1,000万円と上限を上げます。 ※大幅な質上げ：①給与支給総額の年平均成長率が4.0%以上増加②事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準 ※各申請枠の補助上限額に達していない場合、常時使用する従業員がいない場合、再生事業者、最低賃金引上げに係る補助率引上げの特例事業者については適用不可。 ※最低賃金の引き上げに取り組む事業者のみなすには、補助率を2/3に引き上げます。 ※最低賃金の引き上げに取り組む事業者：指定する一定期間において、3か月以上改定後の地域別最低賃金未満で雇用している従業員が全従業員数の30%以上いる事業者 ※小規模企業・小規模事業者、再生事業者は除きます。	
事業の流れ	
公募開始～採択	交付決定～補助事業実施
終了後～	
公募開始 公募締切	交付候補 決定
交付申請 交付決定	補助事業 開始
実績報告 確定検査	補助金額 確定
事業化 状況報告	
お問い合わせはものづくり補助金事務局サポートセンターまで 受付時間 10:00～17:00（土日祝および5/12/25-1/3を除く） 電話 059-3821-7013 メール 公募要領について：kakunin@monochujo.jp 電子申請システムについて：monodukuri-j-denshi@ml.nse.go.jp 本補助金の詳細は事務局HPをご覧ください https://www.monodukuri-hp.jp/monodukuri.html	



採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

20 次公募	計	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
申請者	2,453 件	2,276 件	177 件
採択者	825 件	784 件	41 件
採択率	約 33.6%	約 34.4%	約 23.2%

参照：[ものづくり補助金 公式 HP（採択結果）](#)

採択事例

放送運用業務を代行するリモート放送サービスの開発が補助事業として認定された事例です。

ケーブルテレビ事業や映像制作、番組販売などを手がける企業では、従来の放送システムの仕組みにより、災害時でも被災地の放送局に出社・待機して放送を行う必要がありました。

また、放送機器の保守対応ができる技術スタッフの確保にも負担が生じていました。

そこで同社は、「リモート放送システム」や「リモート放送自動レイアウト」を導入し、全国に点在する放送局の放送運用業務を代行する「リモート放送サービス」を開発しました。

この取り組みにより、自治体ケーブルテレビは労力を軽減しながらも、速報性の高い情報発信が可能となり、さらに、インターネットやスマートフォンを利用しない高齢者の方などにも、テレビを通じて地域の防災情報を迅速に伝達できるようになりました。

参照：[ものづくり補助金 公式 HP 放送運用業務を代行する画期的なリモート放送サービス](#)

直近公募スケジュール

	22 次公募
公募開始日	令和 7 年 10 月 24 日（金）
申請開始日	令和 7 年 12 月 26 日（金） 17 時
申請締切日	令和 8 年 1 月 30 日（金） 17 時

参照：[ものづくり補助金 公式 HP（公募要領）](#)

小規模事業者持続化補助金（通常枠）

令和7年6月30日時点版

販路開拓等に取り組む皆様へ

令和6年度補正予算

「小規模事業者持続化補助金（通常枠）」

地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓等の取組を支援します

【事業目的】

小規模事業者※等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等を支援

※ 従業員数が「商業・サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）」の場合5人以下、製造業またはそれ以外の業種の場合20人以下である事業者

【補助上限】

50万円

（特例を活用した場合は最大250万円）

【補助率】

2／3

【第18回公募スケジュール】

公募要領公開：2025年6月30日（月）

申請受付開始：2025年10月3日（金）

申請受付締切：2025年11月28日（金）

【関連融資制度】

補助対象経費の資金調達に活用できる無担保・無保証の融資制度「**小規模事業者経営改善資金（マル経融資）**」

○限度額：2,000万円

※融資のご利用には、一定の要件・審査があります。

例、最近1年以上同一地区内で事業を行っていること等

詳しくは、お近くの商工会、商工会議所にお問い合わせください。

事前準備から事業終了までの流れ

事前準備	公募開始～交付候補者決定	交付決定～補助事業実施	補助期間終了後～
商工会・商工会議所へ相談	公募申請期間 ・公募受付開始 ・公募締切 ・事業計画書提出 ・採択者決定 ・見積書等の提出	補助事業実施期間 ・交付申請・決定 ・補助事業開始 ・実績報告 ・補助金の請求 ・補助金の決定・支払い	フォローアップ ・事業化状況報告

※申請時点で明らかでない経費については、交付申請・決定の段階時点で、事業に要する経費の詳細内訳を改めて求めます。事後で対象外経費が含まれていることが判明した場合はお支払いができませんので、申請時点でよく確認ください。

概 要

補助率	2／3
補助上限	50万円
インボイス特例	インボイス特例の要件を満たす場合は、上記補助上限額に 50万円 を上乗せ
賃金引上げ特例	賃金引上げ特例の要件を満たす場合は、上記補助上限額に 150万円 を上乗せ

【特例要件】

○インボイス特例 ⇒ 免税事業者のうちインボイス発行事業者の登録を受けた事業者

○賃金引上げ特例 ⇒ 事業場内最低賃金を＋50円以上とした事業者

【対象経費】

機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費

※ 青字が本補助金の対象経費

活用事例①

観光ぶどう園を有する喫茶店においてフリーズドライ製品を販売するため、洗練されたパッケージデザインやリーフレットを作成。高級スーパー等の新たな販路への商談に活用。

活用事例②

精密板金加工・プレス金型等の製作所が、県道沿いに看板を設置。具体的な製品を載せたことで、新規取引先の獲得に向けて高度な技術や専門性を効果的にPR。

経済産業省 中小企業庁 Be a Great Small 中小機構

事務局HP:  [商工会地区HP](#)  [商工会議所地区HP](#)  [GES1D 取得](#)

出典：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

小規模事業者等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等を支援する制度です。

対象経費	機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費
補助率	2/3
補助上限額	50 万円 (特例を活用した場合は最大 250 万円)

参照：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

	第 17 回受付締切分
申請者	23,365 件
採択者	11,928 件
採択率	約 51.1%

参照：[中小企業庁「小規模事業者持続化補助金〈一般型・通常枠〉」について、第 17 回公募の採択事業者を決定しました](#)

採択事例

映像制作やウェブ制作を行う企業にて、補助金を活用し動画撮影に強い新型カメラをはじめ、レンズやモニターなど、4K 撮影に対応した実践的な機材を導入した事例です。

もとの強みであったコンテンツ企画とあわせて新しいビジネスモデルを築き、ウェブサイトでの活用までをご提案。

とても使えるツールとしてクライアント様に大好評いただいており、会社設立 3 期目には、1 期目と比べて売上高が 200%以上に成長しています。

参照：[中小企業庁 ミラサポ Plus（映像制作とウェブ制作・運用ノウハウを活かした「ウェブ動画」）](#)

直近公募スケジュール

	第 18 回公募
申請受付開始	令和 7 年 10 月 3 日（金）
申請受付締切	令和 7 年 11 月 28 日（金） 17:00
事業支援計画書（様式 4） 発行の受付締切	令和 7 年 11 月 18 日（火）

参照： [小規模事業者持続化補助金（一般型 通常枠）](#) [公式 HP](#) [商工会議所地区](#)

IT 導入補助金

生産性向上を目指す皆様へ

令和7年8月
時点版

「IT導入補助金」でIT導入・DX（デジタルトランスフォーメーション）による生産性向上を支援！

- 業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けたITツール等の導入費用を支援！
- インボイス対応に活用可能！安価なITツールの導入にも活用可能で、小規模事業者は最大4/5補助！
- 補助額は最大450万円/者、補助率は1/2～4/5！

通常枠

- 生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス）の導入費用を支援します。
- クラウド利用料を最大2年分補助し、保守運用等の導入関連費用も支援します。

複数社連携IT導入枠

- 10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等を支援します。導入や活用に向けた事務費・専門家経費も補助対象です。

インボイス枠 インボイス対応類型

- 令和5年10月1日に開始されたインボイス制度への対応に特化した支援枠で、会計・受発注・決済ソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- 小規模事業者は最大4/5補助し、補助下限は無く、安価なITツール導入も支援します。

インボイス枠 電子取引類型

- 取引関係における発注者（大企業を含む）が費用を負担してインボイス対応済の受発注ソフトを導入し、受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースを支援します。

セキュリティ対策推進枠

- 独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が公表する「サイバーセキュリティお助け隊 サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援します。

※詳細は裏面をご確認ください。

経済産業省 中小企業庁 Be a Great Small. 中小機構 チラシのダウンロードはこちら！

＜活用イメージ・補助率等＞（赤字は令和6年度補正予算での拡充点）

枠/類型	通常枠	複数社連携IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用イメージ	ITツールを導入して、業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小企業・小規模事業者で連携してITツール等を導入	ITツール等を導入してインボイス制度に対応	発注者主導で取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
補助対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費用（保守サポートやマニュアル作成等の費用に加えて、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象化）	クラウド利用料（最大2年分）	クラウド利用料（最大2年分）	クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティ対策（最大2年分）
補助額	・ITツールの業務プロセスが1～3つまで：5万円～150万円 ・4つ以上：150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数(a)+(b)合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家経費：200万円	ITツール：1機能：～50万円 2機能以上：～350万円 PC・タブレット等：～10万円 レジ・券売機等：～20万円	～350万円	5万円～150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者(※2)：2/3	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4（小規模事業者：4/5） 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	大企業：1/2 中小企業：2/3	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

(※1) (独)情報処理推進機構（IPA）「サイバーセキュリティお助け隊サービス」に掲載されたサービス。
(※2) 3か月以上地域別最低賃金・50万円以内で雇用している従業員数が全従業員数の30%以上であることを示した事業者。

＜補助金の活用例＞

通常枠

- タイムカードによる勤怠管理のため、オフィスに出社してから現場移動、帰社してから退勤が必要だったところ、「勤怠・労務管理ツール」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、残業時間が3割削減、人事担当の作業効率も大幅アップ！

インボイス枠

- インボイス発行の作業を効率化するため、「会計ツール」を導入。経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。

＜今後のスケジュール＞

通常枠、インボイス枠（インボイス対応類型）、電子取引類型	複数社連携IT導入枠
第2次申請締切日 8月20日	第2次申請締切日 8月20日
第4次申請締切日 8月20日	第3次申請締切日 10月31日
第5次申請締切日 9月22日	
第6次申請締切日 10月31日	
第7次申請締切日 12月2日	

サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局ポータルサイト

応募方法等の詳細はこちらでご確認ください。

出典： [中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化や DX 等に向けた IT ツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する制度です。

枠/ 類型	通常枠	複数社連携IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ 対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引 類型	
活用 イメージ	ITツールを導入し て、業務効率化や DXを推進	商店街など、複数の中小企業 ・小規模事業者で連携して ITツール等を導入	ITツール等を導入して インボイス制度に対応	発注者主導で 取引先の インボイス 対応を促す	サイバー セキュリティ 対策 を進める
補助 対象 経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、 導入関連費（保守サポートやマニュアル作成等の費用 に加えて、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象化） 単独申請可能な ツールの拡大			クラウド 利用料 （最大2年分）	サイバーセキュリティ お助け隊 サービス利用料 （最大2年分） （※1）
補助額	・ITツールの 業務プロセスが 1～3 つまで： 5万円～150万円 ・4つ以上： 150万円 ～450万円	(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)消費動向等分析経費： 50万円×グループ構成員数 (a)+(b)合わせて3,000万円 まで (c)事務費・専門家経費： 200万円	ITツール： 1 機能： ～50万円 2 機能以上： ～350万円 PC・タブレット等： ～10万円 レジ・券売機等： ～20万円	～350万円	5万円 ～ 150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の 事業者(※2):2/3	(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者： 4/5) 50万円～350万円： 2/3 ハードウェア購入費： 1/2	大企業： 1/2 中小企業： 2/3	中小企業： 1/2 小規模事業者： 2/3

（※1）（独）情報処理推進機構（IPA）「サイバーセキュリティお助け隊サービス」に掲載されたサービス。

（※2）3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員数が全従業員数の30%以上であることを示した事業者。

出典：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

	通常枠	複数社連携 IT 導入枠	インボイス枠 （インボイス対応類型）	インボイス枠 （電子取引類型）	セキュリティ対策 推進枠
申請者	2,742 件	2 件	6,584 件	0 件	114 件
採択者	935 件	1 件	2,852 件	0 件	50 件
採択率	約 34.1%	50.0%	約 43.3%	0.0%	約 43.9%

参照：[IT 導入補助金 2025 公式 HP（交付決定事業者一覧）](#)

採択事例

経理担当者のテレワークを実現することができるようになった事例です。

生産者と消費者を直接繋ぐ産直 EC サイトを手がける企業では、既存の会計ソフトがクラウド対応しておらず、経理担当者は出社する必要があるなど非効率的である課題がありました。

そこで補助金を活用しクラウド会計ソフトを導入。その結果、定型の経理業務に係る処理時間を 3 割削減することができ、また削減できた時間を活用して、税務・会計上の課題を検討する時間を確保できたり、売上分析など戦略的な業務に工数を割いたりできるようになりました。

参照：[IT 導入補助金 2020 活用事例](#)

掲載ページ：[IT 導入補助金 2025 公式 HP（IT ツール活用事例）](#)

直近公募スケジュール

公募スケジュールは、申請枠により異なります。具体的なスケジュールは、こちらのページでご確認ください。

参照：[IT 導入補助金 2025 公式 HP（事業スケジュール）](#)

中小企業省力化投資補助金

簡易で即効性のある
省力化投資に

カタログ注文型

補助率
1/2

補助上限額
¥1,500万円

- 自営製品の生産（カタログ）に登録した汎用部品から製造設備に適合して省力化製品を構築できます。
- 申請手続きが簡便で、申請が交付決定まで最短1ヶ月、随時申請受付のため、いつでも申請が可能です。
- 省力化製品の「販売業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします（共同申請）。

「販売業者」の
選択が必要で、
より使いやすくなりました！

補助対象
（カタログ登録）
製品の
カテゴリ例▶

どんな追加中！



選別ロボット



作業機



無人運送車（AGV・AMR）



オートクレーン



先端ポンプセンタ



スラムシフトリフト



配線ロボット



作業機



組立ロボット（組立装置）



ハンダ付装置

サービス業から製造業まで、様々な業種向けの製品をラインアップ中！

※一部は補助対象外です。

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しする補助金が
さらに活用しやすくなりました!

中小企業 省力化 投資 補助金

事業内容に合わせて多様な
設備やシステムが導入できる

オーダーメイドで設備導入が可能



一般型 NEW!



補助率 1/2 2/3 1 補助上限額 1億円

- オーダーメイド・セミオーダーメイドタイプのものを設備導入システム構築など、多様なニーズに対応できる。
- 公益施設で、省力化機能などに従って正確な事業実施計画を作成、3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大規模上げ特例(補助上限額アップ)、最低資金引上げ特例(補助率2/3アップ)が必ずある。

前払型 自動搬送装置

工場内での搬送や、製品検査・品質管理の効率化に対応する。搬送・検査・検査結果の通知・不良品検出・不良品処理の自動化を行う。同時に、検査・検査結果の通知・不良品検出・不良品処理の自動化を行う。

前払型 自動搬送装置

工場内での搬送や、製品検査・品質管理の効率化に対応する。搬送・検査・検査結果の通知・不良品検出・不良品処理の自動化を行う。同時に、検査・検査結果の通知・不良品検出・不良品処理の自動化を行う。

機械に付するソフトウェアも補助金の対象

中小企業省力化投資補助金とは、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

カタログ注文型

随時申請
受付中

一般型

公募制

随時申請 受付中

補助対象となる事業

中小企業などが省電力製品を対象製品のリスト(カタログ)から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性」を平均成長率3%以上を目指す事業計画に採り組むのが対象です。

カタログ注文型一般型は、補助対象経費が異なりますので、必ずそれぞれの募集要領をご確認ください。

カタログ注文型一般型は、補助対象経費が異なるため併用可能です。

中小企業などが省電力効果のあるオーダーメイド・セオーダー型などの設備やシステムなどを導入し、「労働生産性」を平均成長率3%以上を目指す事業計画に採り組むのが対象です。

補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	本事業を主として行う事業
5名以下		200万円	300万円
6~20名	1/2 以下	500万円	750万円
21名以上		1,000万円	1,500万円

従業員数	補助率	補助上限額	本事業を主として行う事業
5名以下		750万円	1,000万円
6~20名	1/2 以下	1,500万円	2,000万円
21~50名		3,000万円	4,000万円
51~100名		5,000万円	6,500万円
101名以上		8,000万円	1億円

※補助率1,500万円以下は1/2、1.61(42%)以下は1/3、1.61(42%)以上は、1,500万円を超えた分は0.5%です。

※本事業計画に採り組む「本事業」以外に別の「他事業計画」を実施する事業者は、本事業計画の補助対象となる経費を50%以下とする必要がある。他事業計画の補助対象となる経費は、本事業計画の補助対象となる経費の50%以下とする必要がある。

補助率の適用が適用される「本事業以外に採り組む他事業計画」

中小規模で採り組む「他事業計画」の場合は、3%以上の補助対象経費(=50万円以上)と7%以上の補助率が必要。3%以上の補助率を必要とする場合は、3%以上の補助対象経費(=50万円以上)と7%以上の補助率が必要。3%以上の補助率を必要とする場合は、3%以上の補助対象経費(=50万円以上)と7%以上の補助率が必要。

申請から事業完了までの流れ

公募(随時)

カタログの公開
「労働生産性」向上の取組を支援する事業計画の作成
事業計画の提出
事業計画の審査
補助率の決定

随時申請

随時申請の受付
随時申請の審査
随時申請の補助率の決定

申請から事業完了までの流れ

申請書の提出
申請書の審査
補助率の決定
補助率の通知
補助率の決定

随時申請

随時申請の受付
随時申請の審査
随時申請の補助率の決定

本補助金の詳細や対象製品のリスト(カタログ)、公募要領などはこちらから

お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで

ナビダイヤル **0570-099-660**

IP電話などからの
お問い合わせ **03-4335-7595**

● 受付時間：9:30～17:30／月曜～金曜（土・日・祝日除）

全都道府県に、インフォメーション窓口を設けて

カタログ 省力化製品に関わる工業会・

注文型 製造事業者・販売事業者のみならず
03-6746-1530

03-6748-1550
でご相談受付中!

分送部料がかかります。恐れ入りますが、郵がらない場合は、しばらくたってからおかけ直しください。

ます。詳しくは上記ホームページをご確認ください。

全都道府県に、インフォメーション窓口を設けています。詳しくは上記ホームページをご確認ください。

出典：中小企業庁 支援策チラシ一覧

人手不足解消に効果のあるロボットや IoT などの製品や設備・システムを導入するための経費を補助する制度です。

カタログ注文型・一般型は、補助対象経費が異なれば併用することができます。

	カタログ注文型	一般型
対象経費	省力化製品の設備投資における (1) 製品本体価格 (2) 導入に要する費用（導入経費）	機械装置・システム構築費（必須）、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費
補助率	1/2 以下	中小企業：1/2、小規模・再生：2/3
補助上限額	200 万円～1,500 万円 ※従業員数、要件による	750 万円～1 億円 ※従業員数、要件による

参照：中小企業庁 支援策チラシ一覧

採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

<カタログ注文型>

詳細な数値は、非公開となっています。

参照：[中小企業省力化投資補助金 カatalog注文型（公募結果）](#)

<一般型>

	第2回公募
申請者	1,160 件
採択者	707 件
採択率	約 60.9%

なお、主な業種別の採択件数割合において、情報通信業は全体の 1.6%を占めています。

参照：[中小企業省力化投資補助金 一般型（採択結果）](#)

採択事例

カタログ注文型の採択結果は、採択・交付決定事業者の公表のみとなっています。

一般型における情報通信業の主な採択事例は、次のとおりです。

事例①	AI を用いたプログラムチェック自動化で労働生産性向上
事例②	省力化と賃上げで実現する持続成長計画

参照：[中小企業省力化投資補助金 一般型（採択結果）](#)

直近公募スケジュール

	カタログ注文型	一般型（第4回公募）
公募開始日	随時	令和7年9月19日（金）

申請開始日		令和 7 年 11 月上旬（予定）
申請締切日		令和 7 年 11 月下旬（予定）

参照：[中小企業省力化投資補助金（一般型）（スケジュール（一般型））](#)

中小企業新事業進出補助金

新規事業への進出により、
企業の成長・拡大を図る中小企業の皆様へ

中小企業新事業進出補助金

新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を促進!!



既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援

【活用イメージ】

- 機械加工業でのノウハウを活かして、新たに半導体製造装置部品の製造に挑戦
- 医療機器製造の技術を活かして蒸留所を建設し、ウイスキー製造業に進出

※ 申請にはGBizIDプライムアカウントの取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめGBizIDプライムアカウント取得手続きを行ってください。

新事業進出補助金 検索

経済産業省

中小企業庁

中小機構

【補助事業概要】

項目	内容
補助対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
補助上限額	従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円) 従業員数21～50人 4,000万円(5,000万円) 従業員数51～100人 5,500万円(7,000万円) 従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円) ※補助下限750万円 ※大幅員上げ特例適用事業者(事業計画期間において①事業場内最低賃金+50円、②給与支給総額+6%を達成)の場合、補助上限額を上乗せ。(上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額。)
補助率	1/2
基本要件	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業(※)への挑戦を行い、 (※事業場にとって新製品(又は新サービス)を新規顧客に提供する新たな挑戦であること) ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が、事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上、 又は給与支給総額の年平均成長率+2.5%以上増加 ③事業場内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。
補助事業期間	交付決定日から14か月以内(ただし採択発表日から16か月以内)
補助対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費
その他	・収益納付は求めません。 ・基本要件②、③が未達の場合、未達成率に応じて補助金返還を求めます。ただし、付加価値が増加していないかつ企業全体として営業利益が赤字の場合や天災など、事業者の責めに帰さない理由がある場合は返還を免除します。

【事業スキーム】



問い合わせ先

新事業進出補助金事務局(コールバック予約システム)
<https://shinijigyou.resv.jp/>



※ 公募内容については、予告なく変更する場合があります。申請の際は必ず公募要領をご確認ください。

出典：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援する制度です。

対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費
補助率	1/2

補助上限額	2,500 万円～9,000 万円 ※従業員数、要件による
-------	----------------------------------

参照：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

	第 1 回公募	うち、情報通信業
応募数	3,006 件	225 件
採択数	1,118 件	71 件
採択率	約 37.2%	約 31.6%

参照：[中小企業新事業進出補助金（採択結果）](#)

採択事例

情報通信業の主な採択事例は、次のとおりです。

事例①	健診後のフォローアップ向け PHR アプリで 予防医療市場進出計画
事例②	歯科医院の DX 化を促進！ 患者が増える AI 分析システムの開発
事例③	自然と IT 教育を融合した宿泊型人材育成研修施設の運営




参照：[中小企業新事業進出補助金（採択結果）](#)

直近公募スケジュール

	第 2 回公募
公募開始日	令和 7 年 9 月 12 日（金）
申請開始日	令和 7 年 11 月 10 日（月）

申請締切日	令和 7 年 12 月 19 日（金） 18 時
-------	--------------------------

中小企業成長加速化補助金


中小企業成長加速化補助金

飛躍的成長を目指す中小企業の設備投資を補助します！


事業目的

売上高100億円超を目指す、成長志向型の中小企業の皆様へ
大胆な**設備投資**を支援


活用イメージ



工場、物流拠点
などの新設・増築



イノベーション創出
に向けた設備の導入



自動化による
革新的な生産性向上

1次公募スケジュール

申請受付開始：2025年5月8日（木）
申請締切：2025年6月9日（月）
※詳しくは裏面jGrantsページをご確認ください。

応募方法：jGrantsシステムによる電子申請
※申請には「GbizIDプライムアカウント」の取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめ「GbizIDプライムアカウント」取得手続きを行ってください（詳細は裏面をご参照ください）。





補助事業概要

項目	内容
補助対象者	売上高100億円を目指す中小企業
補助上限額	5億円(補助率1/2)
補助事業実施期間	交付決定日から24か月以内
補助事業の要件	①「100億宣言」を行っていること ② 投資額1億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ③ 一定の費上げ要件を満たす今後5年程度の事業計画の策定 (費上げ実施期間は補助事業終了後3年間) など
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費

審査のポイント

■経営力:経営者のビジョンやシナリオが明確であり、経営戦略上の補助事業の位置づけを踏まえて、飛躍的な成長につながるが見込まれるか。外部・内部環境の認識(市場や顧客動向、自社の強み・弱み、経営資源等の状況等)を踏まえた事業戦略となっているか。
(売上高成長率、付加価値増加率、売上高投資比率 等)

■波及効果:産業競争力の強化、イノベーションの創出、地域資源の活用、サプライチェーンへの効果など波及効果が見込まれるか。費上げへの取組、適切な取引姿勢、女性が活躍しやすい職場環境、BCPへの取組状況など。(費上げ率、地域未来牽引企業、パートナーシップ構築宣言 等)

■実現可能性:迅速に投資を実行できる財務状況や組織体制が整っており、金融機関などのコミットメントが得られているか。(ローカルベンチマーク、金融機関の支援姿勢 等)

事業スキーム

事前準備	公募開始～ 交付候補者決定	交付決定～補助事業実施	補助事業 終了後
「GbizIDプライム アカウント」取得	申請受付開始 公募締切 審査 交付候補者決定	交付申請 交付決定 補助事業開始 補助額の確定 補助金の請求 補助金の支払い	事業化状況報告 知的財産等報告

※100億宣言とは:中小企業の経営者の皆様が「売上高100億円」という目標を目指し、実現に向けた取組を行っていくことを宣言していただくものです。



詳細(jGrants
ページ)はこちら



お問い合わせフォーム
事務局連絡先:0570-07-4153
(IP電話等からのお問い合わせ
:03-4446-4307)



GbizID
はこちら

出典： [中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

売上高 100 億円超を目指す、成長志向型の中小企業が行う大胆な設備投資を支援する制度です。

対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費
補助率	1/2
補助上限額	5 億円

参照： [中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

	1 次公募
応募数	1,270 件
採択数	207 件
採択率	約 16.3%

参照：[中小企業成長加速化補助金（中小企業成長加速化補助金（1 次公募）採択者の公表について）](#)

採択事例

情報通信業の主な採択事例は、次のとおりです。

事例①	IT 企業が手掛けるガジェットの一貫生産！ 進化する EC サポート
事例②	機能性食品領域に特化したデータ、ソリューション、プレイヤーを束ねる D2C プラットフォーム創造 による年商 100 億円の達成

参照：[中小企業成長加速化補助金（中小企業成長加速化補助金（1 次公募）採択者の公表について）](#)

直近公募スケジュール

2 次公募の実施については、未公表です。

まとめ

この記事では、情報通信業で活用できる主な補助金の概要や採択事例を紹介しました。補助金の活用を検討している場合は、ぜひ、各補助金の事例も参考にご検討ください。

令和 7 年 10 月 30 日 作成：株式会社 Stayway